

エネルギー効率化・新事業展開等による 生産性向上支援事業補助金（第２期） 【申請書の書き方】

公益財団法人 岡山県産業振興財団

エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金（第２期）事務局

1 補助金交付申請書（様式第1号）

◆ 共通事項

次の3様式は、一つのExcelファイル内で、シートを分けています。

- ・ 補助金交付申請書（様式第1号）
- ・ 申請者概要（様式第1号・別紙1）
- ・ 補助金経費積算明細書（様式第1号・別紙3）

<申請書（Excelファイル）の入力方法>

- ① **白** 色のセル：別のシートから自動転記
- ② **ピンク** 色のセル：プルダウンリストから選択
- ③ **赤** 色のセル：入力必須項目
- ④ **黄** 色のセル：入力必須項目だが、該当しない場合は空欄

1 補助金交付申請書（様式第1号）

1 交付申請書

様式第1号		令和4年
岡山県知事 殿		
(申請者)		
所在地	〒	
住所		
名称(屋号)		
代表者職氏名	(職名)	(氏名)

エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金（第2期）交付申請書

上記補助金の交付について、エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金（第2期）交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助対象経費 金 〇 円

(2) 補助金交付申請額 金 〇 円

2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日

別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業計画書」のとおり

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

別紙3「補助金経費積算明細書」のとおり

4 その他必要な書類

「チェックリスト」のとおり

以上

1 補助金交付申請書（様式第1号）

様式第1号

令和4年

申請日

（プルダウンリストから選択）

岡山県知事 殿

（申請者）

所在地 〒

住所

名称（屋号）

代表者職氏名

（職名）

（氏名）

エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金（第2期）交付申請書

上記補助金の交付について、エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金（第2期）交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額

（1）補助対象経費 金 0 円

（2）補助金交付申請額 金 0 円

2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日

別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業計画書」

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

別紙3「補助金経費積算明細書」のとおりに

4 その他必要な書類

「チェックリスト」のとおりに

申請者

（入力必須項目）

補助対象経費及び
補助金交付申請額

別紙3 補助事業経費積算明細書
のシートから自動転記される。

企業名（屋号）

補助金経費積算明細書

※ 各のついたセルにのみ入力してください（行は適宜挿入してご記入ください）

【支出の部】

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 （消費税込） (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (2/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費							
システム等構築費							
運搬具購入費							
クラウドサービス 利用費							
技術指導費 ★							
外注委託費 ★							
合 計							

（注）

1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額となります。

2 補助金下限額は100万円とすること。

3 技術指導費と外注委託費を計上する場合は、それらの経費の合計額を補助対象経費全体の20%以内とする必要があります。

1 補助金交付申請書（様式第1号）

令和 年 月 日

申請日は他の添付書類の日付以降

過去

見積書

完納証明

履歴事項
証明書

誓約書

申請書

現在

申請できるのは
全ての書類が
揃ってから

未来

申請締切 令和4年11月16日

1 補助金交付申請書（様式第1号）

法人の場合

申請者は、履歴事項全部証明書と同じ内容

(申請者)		
所在地	〒	
住所		
名称(屋号)		
代表者職氏名	(職名)	(氏名)

履歴事項全部証明書

岡山県北区	
会社法人番号	2
名称	
主たる事務所	岡山県北区
法人の公告方法	
法人成立の日付	昭和
目的等	
役員に関する事項	平成 就任 平成 退任 平成 登記

1 補助金交付申請書（様式第1号）

個人事業主の場合

申請者は、開業届・青色申告決算書と同じ内容を記入
※開業届出後に変更がある場合は、変更後の内容を記入

（申請者）

所在地 〒

住所

名称（屋号）

代表者職氏名（職名）（氏名）

個人事業主等で役職が
無い場合は空欄

青色申告決算書

開業届

2 申請者概要 様式第1号・別紙1

(様式第1号・別紙1)

申 請 者 概 要

申請者の内容

企業名（屋号）					
所在地					
代表者職氏名		(職名)		(氏名)	
補助事業の 実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進 責任者連絡先	職 氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL		FAX		
資本金・出資金		円			
従業員数		人			
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 ※日本標準産業分類	大分類				
	中分類				

原油高・物価高騰等の外部環境の変化による影響度

比較対象月（2019年～2021年の1月～9月）			影響があった月（2022年1月～9月）		
年	月	売上高	年	月	売上高
			2022年		

売上高減少率

#DIV/0!

2 申請者概要

2 申請者概要 様式第1号・別紙1

補助金交付申請書 (様式第1号)

様式第1号

岡山県知事 殿

令和4年

(申請者)

所在地 〒

住所

名称(屋号)

代表者職氏名 (職名) (氏名)

エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金(第2期)交付申請書

上記補助金の交付について、エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金(第2期)交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助対象経費	金	0 円
(2) 補助金交付申請額	金	0 円
- 補助事業の内容及び補助金交付申請額
別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業内容」
- 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
別紙3「補助金経費積算明細書」
- その他必要な書類
「チェックリスト」のとおり

以上

(様式第1号・別紙1)

申請者概要

申請者の内容

企業名(屋号)			
代表者職氏名		(職名)	(氏名)
補助事業の実施場所	事業所名		
	所在地	郵便番号	住所
補助事業推進責任者連絡先	職氏名	所属・役職	氏名
	住所	郵便番号	住所
	E-mail		
	TEL	FAX	
出資金		円	
従業員数		人	
創業年月日			
設立年月日			
主たる業種	大分類		
	中分類		

(様式第1号) 交付申請書のシートから自動転記される。

高・物価高騰等の外部環境の変化による影響度

比較対象月(2019年～2021年の1月～9月)			影響があった月(2022年1月～9月)		
年	月	売上高	年	月	売上高
			2022年		

売上高減少率 #DIV/0!

実施場所～設立年月日
(入力必須項目)

主たる業種・補助金申請区分
(プルダウンリストから選択)

2 申請者概要 様式第1号・別紙1

補助事業の実施場所は

※実際に設備等が使用・

設置される場所

※岡山県内の事業所

※複数ある場合は、例「〇〇支店 他」
と記入し、他支店は別紙（様式任意）
に記載

補助事業推進責任者連絡先は

※申請内容を説明できる企業の方

FAXがない場合は空欄

(様式第1号・別紙1)

申請者概要

申請者の内容

企業名(屋号)					
所在地					
代表者職氏名	(職名)				(氏名)
補助事業推進責任者連絡先	職氏名	所属・役職	郵便番号	住所	氏名
	住所	郵便番号			
	E-mail				
	TEL	FAX			
創業年月日	円				
設立年月日	人				
主たる業種	大分類				
※日本標準産業分類	中分類				

等々の外部環境の変化による影響度

対象月(2019年~2021年の1月~9月)			影響があった月(2022年1月~9月)		
年	月	売上高	年	月	売上高
			2022年		

売上高減少率 #DIV/0!

2 申請者概要 様式第1号・別紙1

(様式第1号・別紙1)

申請者概要

**資本金・出資金は
履歴事項全部証明書と同じ金額**
※個人事業主の場合は記入不要

申請者の内容

企業名（屋号）					
所在地					
代表者職氏名		(職名)		(氏名)	
補助事業の 実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進 責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL			FAX	
資本金・出資金				円	
従業員数				人	
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 ※日本標準産業分類	大分類				
	中分類				

履歴事項全部証明書

履歴事項全部証明書	
所在地	〒
会社法人番号	2
名称	
主たる事務所	〒
法人の公告方法	
法人成立の年月日	昭和
目的等	
役員に関する事項	平成 年 月 日 就任
	平成 年 月 日 退任
	平成 年 月 日 登記

2 申請者概要 様式第1号・別紙1

(様式第1号・別紙1)

申請者概要

申請者の内容

企業名（屋号）					
所在地					
代表者職氏名		(職名)		(氏名)	
補助事業の 実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進 責任者連絡先	職 氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL			FAX	
資本金・出資金		円			
従業員数		人			
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 ※日本標準産業分類	大分類				
	中分類				

申請日における従業員数

【従業員に含まれない者】

- ・ 役員、個人事業主
- ・ 日々雇い入れられる者
- ・ 2か月以内の期間を定めて使用される者
- ・ 季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者
- ・ 試用期間中の者

2 申請者概要 様式第1号・別紙1

(様式第1号・別紙1)

申 請 者 概 要

申請者の内容

企業名(屋号)					
所在地					
代表者職氏名		(職名)		(氏名)	
補助事業の実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL		FAX		
資本金・出資金				円	
従業員数				人	
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 ※日本標準産業分類	大分類				
	中分類				

原油高・物価高騰等の外部環境の変化による影響度

比較対象月(2019年~2021年の1月~9月)			影響があった月(2022年1月~9月)		
年	月	売上高	年	月	売上高
			2022年		

売上高減少率 #DIV/0!

【売上減少率】

選択した該当月と売上高を確認できる書類に記載された数値を記載。

売上減少率は自動計算

3 補助事業計画書 様式第1号・別紙2

自社の現状	
自社の強み・弱み	
市場・競合の分析	
生産性向上に向けた課題	

【自社の強み・弱み】

経営資源（ヒト、モノ、カネ、ノウハウ）等の観点から、自社の有する強み、弱みについて記載。

- ・ヒト…技術者がいる
- ・モノ…他社にはない設備がある
- ・ノウハウ…他社にはない技術がある 等

【市場・競合の分析】

- 既存市場の動向（規模の拡大・縮小、成長性）、競合他社の状況、参入の脅威について記載。

3 補助事業計画書 様式第1号・別紙2

生産性向上に向けた課題	
-1-	
実施事業と導入設備等の概要	

(様式第1号・別紙2) (第2期)

【実施事業（具体的な取組内容）】

【導入設備等の概要】

【生産性向上に向けた自社の課題】

現状分析に基づき、生産性向上に向けた課題を記載。

- ・ 強みの強化、弱みの改善
- ・ 競合他社との差別化、市場でのシェア拡大
- ・ 新事業展開、新分野進出等による新たなビジネスモデルの創出
- ・ サプライチェーンの強靱化 等

【実施事業】

上記の「生産性向上に向けた自社の課題」の解決に向けた事業の概要を記載。

【導入設備等の概要】

導入予定の設備等について概要を記載。
(設備の性能、台数、型番、特徴等を記載)

3 補助事業計画書 様式第1号・別紙2

生産性向上に向けた取組の必要性	
実施事業の優位性	
-2-	
(様式第1号・別紙2)	(第2期)
実施事業により期待される効果	
【期待される効果】	

【生産性向上に向けた取組の必要性】

現状分析に基づき、重要度や緊急性など、生産性向上にむけた取組の必要性について**具体的に記載**。

- 例)
- ・売上高や営業利益率の減少により既存事業の継続が困難であり、新事業展開や新分野進出等となる実施事業が必要である。
 - ・外部環境が急激に変化しているが、既存事業の継続が不可欠であり、作業効率化、コスト削減、サプライチェーン強靱化となる実施事業が必要である。

※この項目は生産性向上に向けた取組の必要性を分析できているかを伝える重要な項目です。**具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。**

3 補助事業計画書 様式第1号・別紙2

生産性向上に向けた取組の必要性	
実施事業の優位性	
-2-	
(様式第1号・別紙2)	
(第2期)	
実施事業により期待される効果	
【期待される効果】	

【実施事業の優位性】

実施事業は、競合他社に対して、または市場の中で、どのような優位性を有し、競争力の強化に寄与するものとなるのかについて記載。

※この項目は実施事業が競争力の強化にどのように寄与するかを伝える重要な項目です。
具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。

3 補助事業計画書 様式第1号・別紙2

(様式第1号・別紙2) (第2期)

実施事業により期待される効果

【期待される効果】

(千円・人)

生産性向上を示す指標	現状 (直近期末)	直近期末から3年後 の目標値
①営業利益		
②人件費		
③減価償却費		
④付加価値額 (①+②+③)		
⑤伸び率	100%	
⑥従業員数		

※「人件費」については、役員報酬や福利厚生費も含みます。
※「減価償却費」については、リース・レンタル費用を含みます。
※「伸び率」については直近期末の「付加価値額」を基準として算出してください。

【実施事業により期待される効果】

実施事業が設定した課題を解決が見込まれるか、自社の生産性向上が見込まれるかなど、期待される効果について**自社独自のKPI**を踏まえて記載。

- ・受注増加
- ・コスト削減、作業効率化
- ・新事業展開、事業再構築
- ・サプライチェーン強靱化 等

※ K P I …目標の達成度を評価するための指標

※ **これらの項目は実施事業が生産性の向上にどのように寄与しているか伝える重要な項目です。**

具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。

3 補助事業計画書 様式第1号・別紙2

(様式第1号・別紙2) (第2期)

事業の実現可能性

事業の実施体制

【実施体制】

【実施体制図】

資金調達内訳

【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】

☐ 自己資金 ☐ 外部調達

※事前相談 ☐ 済 ☐ 未

(相談先金融機関: _____ 銀行・信用金庫・信用組合など _____ 支店・部)

事業実施から完了までのスケジュール

実施項目/月	R4.10	11	12	R5.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

開始(予定)日: 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

完了(予定)日: 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

※令和5年12月31日(日)までに事業を完了させる必要があります。

【事業の実現可能性】

経営資源（ヒト、モノ、カネ、ノウハウ）や経営者の理解、社内外の協力体制など、事業の実現に向けた体制について記載。

【実施体制】

実施事業について、責任者、各担当者、業務内容 等を記載。

【実施体制図】

ピラミッド型、樹形図 等で組織図を記載。

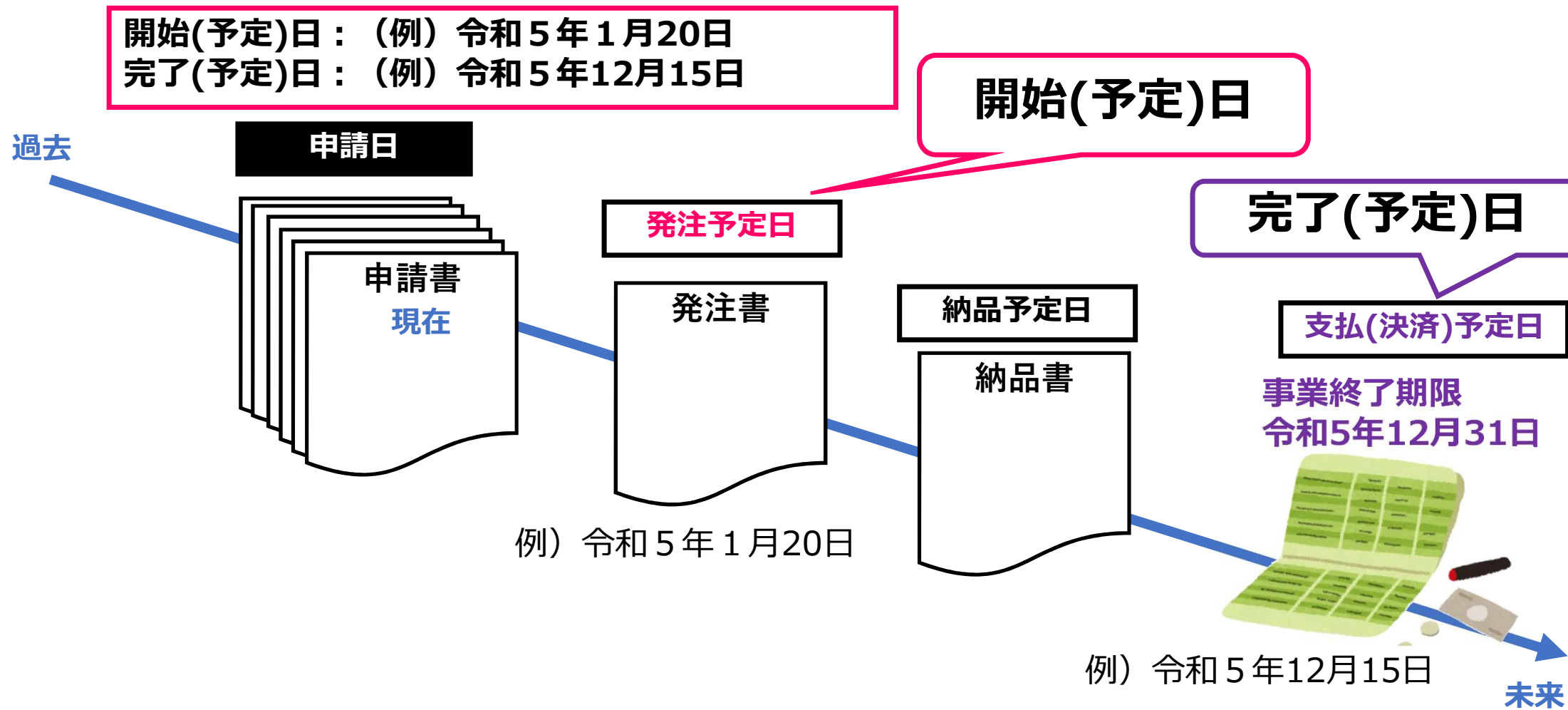
【資金調達内訳】

自己資金、外部調達の両方を利用する場合は両方にチェック(必要に応じて様式変更可)。

【事業実施から完了までのスケジュール】

補助対象経費の発注から納品までの予定を記載。

3 補助事業計画書 様式第1号・別紙2



4 補助金経費明細書 様式第 1 号・別紙 3

(様式第 1 号・別紙 3)

企業名 (屋号)

補助金経費積算明細書

※ 色のついたセルにのみ入力してください (行は適宜挿入してご記入ください)

【支出の部】

補助対象経費	内 容	数量 (a)		単 価 『消費税込』 (b)	補助事業に 要する経費 (c) = (a) × (b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	(単位: 円) 補助金交付 申請額 (2/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費							
システム等構築費							
運搬具購入費							
クラウドサービス 利用費							
技術指導費 ★							
外注委託費 ★							
合 計							

(注)

1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額となります。

2 補助金上限額は 1 0 0 万円とすること。

3 技術指導費と外注委託費を計上する場合は、それらの経費の合計額を補助対象経費全体の 2 0 % 以内とする必要があります。

4 補助金経費明細書

4 補助金経費明細書 様式第1号・別紙3

(様式第1号・別紙3)

企業名 (屋号)

補助金経費積算明細書

※ 色のついたセルにのみ入力してください (行は適宜挿入してご記入ください)

【支出の部】

(単位: 円)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (2/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費	●●●●機	1	式	6,600,000			
システム等構築費	生産管理システム	1	式	3,300,000			
運搬具購入費							
クラウドサービス 利用費							
技術指導費 ★							

御 見 積 書

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○〇〇

見積No. 1234567890
見積日 2023/〇/〇

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県〇〇市〇〇区1-2-3
TEL: 01-2845-6789 FAX: 01-2845-6790

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

合計金額 9,900,000
支払条件 月末締め翌月末払い
有効期限 御見積後2週間

品 名	数量	単位	単 価	金 額	備 考
●●●●機	1	式	6,000,000		税抜
生産管理システム	1	式	3,000,000		税抜

該当する対象経費区分の欄に購入する設備の名称等を記入
※見積書等と照合できるよう記載。

4 補助金経費明細書 様式第1号・別紙3

(様式第1号・別紙3)

企業名(屋号) _____

補助金経費積算明細書

※ 色のついたセルにのみ入力してください(行は適宜繰入してご記入ください)

【支出の部】 _____ (円)

補助対象	数量a	単位	単価 (消費税込)(b)	数量b (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き)(d)	補助金交付 申請額 (2/3以内)(e)
設備等購入費	●●●●機	1 式	6,600,000			
システム等構築費	生産管理システム	1 式	3,300,000			
運搬具購入						
クラウドサービス利用費						
技術指導費						

御 見 積 書

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○様

見積No. 1234567890
見積日 2023/0/00

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○○市○○区1-2-3
TEL: 01-2845-6789 FAX: 01-2845-6790

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

合計金額	9,900,000
支払条件	月末締め翌月末払い
有効期限	御見積後2週間

品 名	数量	単位	単価	金 額	備 考
●●●●機	1	式	6,000,000		税抜
生産管理システム	1	式	3,000,000		税抜

数・単位を(a)に、単価を(b)に消費税込でご記入ください。
他の数字は自動で計算されます。
※補助金交付申請額 (e) に千円未満の端数が生じる場合は
切り捨てになります。

5 業者選定理由書

見積書が **1 者** の場合は「**業者選定理由書**」を提出

(参考様式)

業 者 選 定 理 由 書

令和 年 月 日

(申請者)
所在地（住所）
会社名（屋号）
代表者職氏名

1 件 名

2 発注内容（仕様）

3 数 量

4 業 者 名
企 業 名
担当者名
住 所
連 絡 先

5 選定理由
(※ 2 者以上からの見積書が取得できない理由を記載)

【選定理由】

2者以上からの見積書が取得できない理由を記載。

【記入例】

仕様に示す要件を満たす機械装置を製造できる国内唯一の業者であり、他に見積依頼ができないため



募集要項等を事前にご確認の上、申請をお願いします。

【お問い合わせ】

エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業補助金（第2期）事務局
（公益財団法人 岡山県産業振興財団）

TEL : **086-286-9696** E-mail : energy@optic-hojyokin.jp

詳細は、募集要項、Q&A等をご確認下さい！

[URL : https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/734.html](https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/734.html)